Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-16

少子化対応と無償化方策ー2022 年第 209 回～2023 年第 211 回の国会審議にみる「教育無償化」論議の経緯と特徴ー

渡部，昭男
梁，洙京

(Citation)
日本教育学会第 82 回大会

(Issue Date)
2023-08-24

(Resource Type)
conference object

(Version)
Version of Record

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100482899

日本教育学会第82回大会 一般研究発表A-4教育行財政・教育法2023.8.24午前中

少子化対応と無償化方策

―2022年第209回～2023年第211回の国会審議にみる「教育無償化」論議の経緯と特徴―

渡部　昭男

（大阪成蹊大学・特別招聘教授）

謝辞：本研究はJSPS科研費22K02702(2022-25)の助成をうけたものである

序. 課題と方法

課　題:「教育無償化」論議の経緯と特徴を継続的に明らかにする

- 2020第79回大会＝第201回国会(2020.1.20-6.17)

  大阪成蹊大学紀要(7)2021所収 https://hdl.handle.net/20.500.14094/90008334

- 2021第80回大会＝第203回国会(2020.10.26-12.5)及び第204回国会(2021.1.18-6.16)

  大阪成蹊大学紀要(8)2022所収 https://hdl.handle.net/20.500.14094/90009091

- 2022第81回大会＝第205回(臨時会2022.10.4-14)、第207回(臨時会2021.12.6-12.21)及び第208回(常会2022.1.17-6.15)　大阪成蹊大学紀要(9)2023所収 https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100479032

- 2023第82回大会＝第209回(臨時会2022.8.3-5)、第210回(臨時会2022.10.3-12.10)及び第211回(常会2023.1.23-6.21):今回は特に「少子化対応と無償化方策」の観点から探る

方　法:国会会議録検索システム(https://kokkai.ndl.go.jp/#/)による

キーワード:異次元の少子化対策／次元の異なる少子化対策、2030年は少子化対策の分水嶺、こども・子育て政策の強化について(試案)、こども未来戦略方針、骨太方針2023、切れ目(の)ない支援、経済的負担軽減・無償化策

国会会議録検索システム

第1回国会（昭和22年5月）からの本会議・委員会の会議録を、テキスト又は画像で閲覧できます。

検索して探す

キーワード　AND　検索　詳細検索

会議録を選択して探す

会議の開催日、院名・会議名から会議録を選んで表示します。開催日を指定すると、対応する回次が自動で入力されます。

会期カレンダー（色付き＝会期中）

2022 年 8 月

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

第　回

院の指定：すべて

会議名の指定：すべて

すべての号

表示する

法律案・条約承認案件の審議経過から探す

1. 直近3年の審議の傾向と特徴：鍵用語「異次元の少子化対策」「切れ目（の）ない支援」等

- **前回報告で用いた表のうち第204-208回に追加・修正する形で12の鍵用語のヒット状況をみた**

年	会期(月日)	回次	会議録総数(件)	高等教育無償/の無償	大学等&修学支援	入学金	学費&減免	学生&コロナ禍	家計急変	困窮学生	学びの継続	学費半額/学費半減	子育て罰	異次元の/次元の異なる少子化対策	切れ目ない/のない支援
2021	1.18-6.16	204通常	859	16・21	22・100	12・18	23・74	331・3,076	12・14	9・9	11・14	2・2	9・12	0・0	1・2
	10.4-14	205臨時	74	4・6	2・3	1・1	1・2	9・67	0・0	1・1	0・0	1・1	1・1	0・0	0・0
	11.10-12	206特別	108	1・1	1・2	0・0	0・0	0・0	0・0	0・0	0・0	1・1	0・0	0・0	1・1
	12.6-12.21	207臨時	144	5・5	4・9	1・1	4・14	19・203	3・6	2・4	1・1	0・0	1・2	0・0	2・4
2022	1.17-6.15	208通常	786	26・36	38・171	19・25	33・125	296・2,682	6・9	4・4	12・16	1・1	6・10	1・1	35・49
	8.3-5	209臨時	108	0・0	0・0	0・0	0・0	2・7	0・0	0・0	0・0	0・0	0・0	0・0	0・0
	10.3-12.10	210臨時	374	7・10	7・44	2・2	6・24	83・568	2・3	0・0	2・2	0・0	3・3	1・1	22・29
2023	1.23-6.21	211通常	790	24・38	20・77	15・16	27・89	227・1,631	2・2	0・0	2・2	2・2	11・13	122・277	22・29

*国会会議録検索システムにおいて各キーワードを入れて簡易検索してヒットした結果を「〇件・〇箇所」で表記した（2023.8.16現在）。黄色の鍵用語１種は「/の無償」を追記し、緑色の鍵用語３種は新たに追加したものである。過去に報告した第204-208回に関しては会議録総数の増加等に伴うヒット結果の修正箇所に下線を付した。ヒット件数が「10」以上のセルに着色した。

**キーワード欄の「&」はAND検索（両方が含まれている発言がある会議録）、「/」はOR検索（いずれかが含まれている発言がある会議録）を示す。

鍵用語「高等教育無償」の急減、「学生＆コロナ禍」の継続

1） 大学等修学支援法案が審議された第198回国会では法案を高等教育無償化として説明する答弁もあったが、少子化対策・貧困対策に位置づくことが明確になって以降は「真に必要な子供たちの高等教育無償化」（安倍首相：201衆・本会議6・2020.2.13）、「低所得世帯への高等教育無償化」（岸田首相：207衆・予算委4・2021.12.15）という使用となり、鍵用語「高等教育無償」のヒット件数も急速に減っていた。そこで、鍵用語を「高等教育無償/高等教育の無償」に変更した。第211回国会での「高等教育無償（化）」のヒット状況は全てが議員側の質問の中で用いられており、政府側の答弁としてはヒットしていない。しかし、「高等教育の無償（化）」という用語としては、岸田首相（スライド33）を含めて引き続き政府答弁でも使用されていた。

2） 2020年以降は、鍵用語「学生＆コロナ禍」（AND検索：両方が含まれている発言のある会議録を拾う）の多数ヒットが継続しており、通常国会でみると第201回（2020）が91件・724箇所、第204回（2021）が331件・3,076箇所、第208回（2022）が296件・2,682箇所、第211回（2023）が227件・1,631箇所（閲覧日2023.8.16現在）となっている。国会審議においてコロナ禍の学生支援が引き続き大きな問題であり続けていることが分かる。

「子育て罰」「異次元の/次元の異なる少子化対策」「切れ目(の)ない支援」

3) 12の鍵用語のうち、「遠隔授業/対面授業」「食糧支援」「生理の貧困」に代えて、「子育て罰」「異次元の少子化対策/次元の異なる少子化対策」「切れ目ない支援/切れ目のない支援」を加えた。「子育て罰」は、第203回で初ヒットして以降は通常国会で10件前後(第204回:9件・12箇所、第208回:6件・10箇所、第211回:11件・13箇所)となっている。「異次元の少子化対策/次元の異なる少子化対策」は、それまでに4件ヒットしているが、岸田首相が年頭会見(2023.1.4)で使用したことを契機に第211回:122件・277箇所となっている。「切れ目ない支援/切れ目のない支援」は、こども基本法案(衆法25、2022.4.4議案受理/6.15可決/6.22公布、法律77/第2条2一「切れ目なく行われる・・・支援」)が提出・審議された第208回:35件・49箇所以降、第210回:22件・29箇所、第211回:22件・29箇所となっている。

Ⅰ．年頭会見2023.1.4「異次元の少子化対策」及び施政方針演説2023.1.23「次元の異なる少子化対策」を巡る反響

1．国会会議録でのヒット件数

「異次元の少子化対策」の用語は、第211回国会が最初ではない。国会会議録では**それ以前に4件がヒット**する。

①187衆・法務委4・2014.10.24丸山穂高議員

②198参・本会議28・2019.6.21森ゆうこ議員

③208衆・予算委公聴会1・2020.2.15小黒一正公述人（法政大学教授）

④210衆・内閣委3・2022.10.28宮路拓馬議員

つづき

- 「異次元の少子化対策」：岸田首相の年頭会見後の2023年第211回では、「103件・206箇所」（2023.8.16現在）となっている。
- とは言え「異次元の金融緩和」（2013.4.4 日銀政策委員会・金融政策決定会合、黒田東彦総裁会見）が2013年第183回の会期途中から国会会議録に初登場し、4～6月の3か月間で「305件・540箇所」を記録したのに対して、「異次元の少子化対策」については、首相自身が「次元の異なる少子化対策」に言い換えるなど、「異次元の金融緩和」に比するとインパクトに欠けるものであった。数字的には、「次元の異なる少子化対策」を加えて「or検索」しても、「122件・277箇所」（2023.8.16現在）（1～6月の6か月間）止まりである。
- その内訳は、本会議25件、予算委員会26件・同公聴会2件・同分科会7件、厚生労働委員会18件、財政金融委員会9件（連合審査会1を含む）、文教科学委員会・文部科学委員会7件などであった。

2. 施政方針演説に対する本会議での代表質問

【演説の概要】

・岸田首相は、「次元の異なる少子化対策」と言い換えた上で、「こどもファーストの経済社会をつくり上げ、出生率を反転」「こども家庭庁の下で、今の社会において、必要とされるこども・子育て政策を体系的に取りまとめ」「6月の骨太方針までに、将来的なこども・子育て予算倍増に向けた大枠を提示」と述べたが、財源の明確な裏付けはなく、本会議ではその真意や本気度に質疑が集中した。

【言い換えた理由】

・岸田首相は「これは違いはありません」と答弁（211衆・本会議2・2023.1.25 大築紅葉議員）。

・日本経済新聞2023.1.25付記事「『異次元』の言葉は金融政策を巡って用いられる例が多かった。日銀の黒田東彦総裁が13年に異次元緩和を導入し、伝統的な金融政策と一線を画したことへの評価として使用された。従来の政策との連続性を断ち切るほどのものだという含意があった。少子化対策に関して同様に『異次元』と形容すると、政策の継続性が失われるという誤解を与えかねないとの声が与党内から出ていた」

各党の代表質問：鍵となる用語・フレーズ

【自由民主党】少子化を反転させる最後の勝負、フランスの成功例＝N分N乗方式（子育て家庭・多子家庭に有利）、シラク三原則（軌を一にする政府の3つの基本的方向）

【公明党】公明党の子育て応援トータルプラン、給付型奨学金の対象拡大、奨学金減額返還制度、0～2歳児の支援の充実

【立憲民主党】子育て予算倍増、チルドレンファースト、子育て支援こそ将来への投資、経済的理由で子どもを持てない人ゼロ、多様な家族の在り方

【日本維新の会】N分N乗方式、全国に先駆けた大阪の試み（0歳から大学院卒までの教育費無償化）～「（維新版）教育無償化モデル【8つの無償化】」https://h-ishin.com/election/39149/

【国民民主党】自治体ガチャの改善、子育て教育施策の所得制限撤廃、教育国債の発行

【日本共産党】教育費負担の抜本的軽減、教育予算の抜本的増額

【れいわ新選組】子どもを安心して産み育てられる社会、望む者が高等教育を受けられる社会への転換

3. 年頭会見・施政方針演説への各紙の反響

【朝日新聞】

2023.1.5付「(社説)首相年頭会見 新たな挑戦を言う前に」～掛け声倒れにせぬ実行力

2023.1.28付「(社説)子ども政策 具体化を先送りするな」～検討を進めるとともに具体化を

【毎日新聞】

2023.1.14付「(社説)『異次元』の少子化対策 児童手当増やすだけでは」～抜本的な是正

【日本経済新聞】

2023.1.15付「(社説)少子化対策は社会の構造を変える覚悟で」～実効性を伴う施策とする

2023.1.24付「(社説)首相は負担増含め政策実現の道筋を示せ」～決意表明の域を出ない

2023.1.28付「(社説)実効ある少子化対策へ全体像の議論を」～若い世代の希望を叶える

【読売新聞】

2023.1.5付「(社説)政策実現で難局に立ち向かえ」～異次元の少子化対策を掲げたのは妥当

2023.1.21付「『異次元』の対策どうまとめる」～出生率向上につながっていないことの検証を

Ⅱ. こども・子育て政策の強化について（試案）に係る国会審議

- **国会審議と併行した「異次元の少子化対策」に関連した特記事項は表1の通りである。**

表1.「異次元の少子化対策」関連の特記事項

2023.1.4	岸田首相年頭会見「異次元の少子化対策」
2023.1.19	「異次元の少子化対策」の実現に向けた関係府省会議の初会合
2023.1.23	第211回通常国会召集（～6.21）、岸田首相の施政方針演説
2023.2.28	人口動態統計速報(令和４年12月分)（厚生労働省公表）（出生数80万人割れ）
2023.3.31	こども・子育て政策の強化について（試案）～次元の異なる少子化対策の実現について～（関係府省会議、こども政策担当大臣）（加速化プランを含む）
2023.4.1	こども大綱・こども基本法の施行、こども家庭庁の創設
2023.6.2	令和４年人口動態統計月報年計(概()の)況（厚生労働省報道発表）（出生数 77 万 747 人／前年の 81 万 1622 人より 4 万 875 人減少。出生率(人口千対)は6.3／同 6.6 より低下。合計特殊出生率1.26／同 1.30 より低下）
2023.6.13	こども未来戦略方針決定（こども未来戦略会議）
2023.6.16	経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太方針2023／閣議決定）（少子化対策・こども政策の抜本強化を含む）

1. こども・子育て政策の強化について（試案）2023.3.31の概要

内閣官房HP　https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_seisaku_kyouka/index.html

- こども政策の強化に関する関係府省会議の初会合が2023年1月19日に開催された（座長：小倉こども政策担当大臣、関連府省：内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、國土交通省、庶務：内閣官房）。
- 主な検討事項は以下の3つであった（申合せ2023.1.19）。

(1) 児童手当を中心とした経済的支援の強化

(2) 幼児教育・保育サービスの強化及び全ての子育て家庭を対象としたサービスの拡充

・学童保育や病児保育を含め、量・質両面からの強化

・伴走型支援、産後ケア、一時預かりなどのサービスの拡充 等

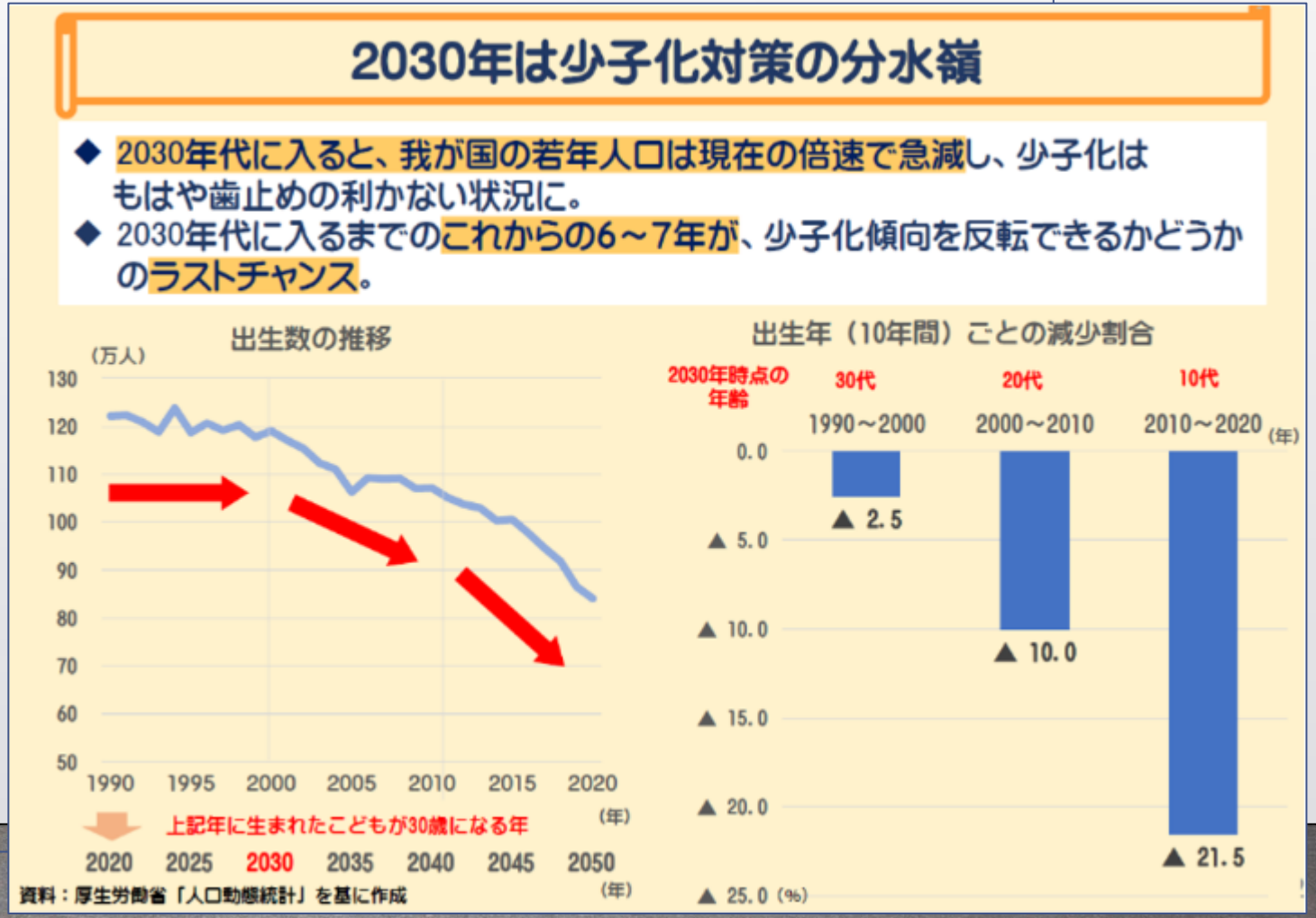
(3) 働き方改革の推進とそれを支える制度の充実

・育児休業制度の強化 等

つづき （試案）概要：2030年は少子化対策の分水嶺

首相官邸HP「こども・子育て政策の目指す社会像と基本理念とは～次元の異なる少子化対策の実現に向けて～」https://www.kantei.go.jp/jp/kodomokosodateseisaku_kishida/index.html

- 試案は、「昨年の出生数は80万人を割り込み、過去最少となる見込みで、政府の予測よりも8年早いペースで少子化が進んでい（る）」として、「2030年は少子化対策の分水嶺」「2030年代に入ると、我が国の若年人口は現在の倍速で急減」「これからの6～7年が、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンス」という認識を示した。



つづき （試案）概要：こども・子育て支援加速化プラン

- こども・子育て政策の基本理念：①若い世代の所得を増やす、②社会全体の構造・意識を変える、③全ての子育て世帯を切れ目なく支援する（岸田3原則）
- 今後3年間で取り組む「こども・子育て支援加速化プラン」（ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化、共働き・共育ての推進、全てのこども・子育て世帯を対象とするサービスの拡充、こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革）を策定する

こども・子育て支援加速化プラン（今後3年間）
～何が従来とは次元が異なるのか～

1. 「制度のかつてない大幅な拡充」
   - 例）児童手当：所得制限撤廃、高校卒業まで延長、手当額の拡充
   - 男女で育休取得した場合、一定期間、育休給付を手取り100％に
2. 「長年の課題を解決」
   - 例）75年ぶりとなる保育士の配置基準の改善
   - こども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整廃止
3. 「時代に合わせて発想を転換」
   - 例）共働き・共育ての推進（固定的な性別役割分担意識からの脱却）
   - 就労要件をなくし、こども誰でも通園制度（仮称）を創設
4. 「新しい取組に着手」
   - 例）伴走型相談支援の制度化、出産費用の保険適用を含めた在り方の検討
   - 学校給食費の無償化に向けた課題の整理
   - 授業料後払い制度（仮称）の創設
5. 「地域・社会全体で「こどもまんなか」を実現」
   - 例）こども家庭庁の下で「国民運動」を夏頃を目途にスタート
   - 育休や柔軟な働き方推進のための職場環境づくり（応援手当など）

2. 試案に係る国会審議

①「次元の異なる少子化対策」とは

（立憲民主党・坂本祐之輔議員、211衆・地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委5・2023.4.11）

⇒小倉將信大臣（内閣府特命担当大臣(こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画)など）

第一に、制度のかつてない大幅な拡充をするものとして、児童手当の所得制限の撤廃、高校生までの延長、多子世帯の経済的負担を踏まえた手当額の拡充

第二に、長年の課題を解決するものとして、75年ぶりとなる保育士の配置基準の改善など

第三の点としては、時代に合わせて発想を転換するものとして、就労要件を問わない、こども誰でも通園制度の創設など

第四に、新しい取組に着手するものとして、授業料後払い制度の創設など

そして最後、第五点としては、地域・社会全体で「こどもまんなか」を実現するものとして、こども家庭庁の下で国民運動をスタートするなど

②育児休業制度の充実

（公明党・上田勇議員、211参・決算委員会2・2023.4.3）

⇒小倉大臣

「週所定労働時間20時間未満の労働者についても雇用保険の適用拡大に向けた検討を進めること、自営業やフリーランス等の方について育児期間に係る国民年金保険料免除措置の創設に向けた検討を進めること」を盛り込んだことを説明

「男性育休の取得促進は、国際的に見ても高水準にある女性の家事・育児関連時間を減らし、共働き、共育てを定着させていくための第一歩となること、雇用保険の適用拡大や自営業等の方の国民年金保険料免除措置の創設については、子育て期における仕事と育児の両立や多様な働き方を支えていくことにつなが(る)」と答弁

③出産費用の保険適用の導入

（日本維新の会・遠藤良太議員、吉田とも代議員、211衆・厚生労働委8・2023.4.12） 保険適用外の自己負担分をバウチャー配布で補う

⇒加藤勝信厚生労働大臣

「出産の保険適用を含めた検討を行う中では、御指摘の自己負担の取扱いを始めとする様々な課題について、現行の出産育児一時金の取扱いとか状況、これらも踏まえてよく検討していきたい」と応じた

（れいわ新選組・天畠大輔議員、211参・厚生労働委7・2023.4.20）。

「十分な財政措置を政府が講ずる必要」、「出産費用の保険適用の検討を進めるのであれば、出産育児支援一時金の一部負担について、年収153万円以上の後期高齢者に負担を強いるのではなく、政府が財政出動し、補うべき」と批判している

④産後ケア事業の2024年度末までの全国展開

（立憲民主党・阿部知子議員、211衆・厚生労働委7・2023.4.5）

⇒自見はなこ大臣政務官

当初の議員立法が「必要のある者」と広く規定をしていたことも踏まえて、「令和5年度の実施要綱のところから、対象者に関しましては産後ケアが必要な者ということに改めさせていただきまして、**より一層ユニバーサルサービスであるということを明確化**」

「令和5年度の予算におきましては、**所得のいかんにかかわらず、産後ケアを必要とする全ての産婦を対象とする利用料の減免支援も創設**」

「**令和5年度もガイドラインの見直しを行うための調査研究を予定**しておりまして、こうした取組を通じまして産後ケアを利用しやすい環境づくりを図り、より一層の全国展開、しっかりと進めてまいりたい」と応じている

⑤子どもの医療費助成・無償化

（日本共産党・宮本徹議員、211衆・厚生労働委7・2023.4.5）

⇒伊原和人厚生労働省保険局長

「減額調整措置につきましては、各地方公共団体、自治体の方から廃止を求める声が非常に強くございます。／こうした中で、現在、新生児から高校生までの子供を見たときに、人口比で約9割の子供が医療費助成の対象になっている、こうしたことも踏まえまして、今般、高校生までを対象とする医療費助成に対する減額調整措置、これを廃止していく方向で考えていきたい」と答えている

ただし、国の制度としてこども医療費を無償化するところまでは、踏み込んでいない。

⇒ 2023.3.29付「子どもの医療に関わる制度に関する要望」全国知事会・全国市長会・全国町村会

「少子化対策は我が国における喫緊の国家的課題であることに鑑み、国の責任において、子どもの医療に関わる全国一律の制度を構築すべきである」と要望

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2016/03/280330kiryou-youbou.php

⑥保育士等の配置基準及び処遇の改善

（日本共産党・井上哲士議員、211参・内閣委5・2023.4.4）

幼児教育・保育の質の向上に関連して職員の配置基準を「1歳児では6対1から5対1へ、4、5歳児は30対1から25対1へと改善する」としていることについて、75年ぶりに「配置基準そのものを改定する」のかと質している

⇒小倉大臣

最低基準としての配置基準自体の引き上げではなく、「施設に対する手厚い手当て」等による配置改善で対応したいと答えている

⑦所得制限撤廃とその財源

（国民民主党・浜口誠議員、211参・決算委2・2023.4.3）

「児童手当の所得制限撤廃ですとか、あるいは高校を卒業するまで児童手当の支給の期間を延長するといったことなど・・・我が党の政策も織り込まれておりますので、大きな方向性としては応援していきたい」と述べた上で、所得制限撤廃の財源として教育国債を提案

⇒岸田首相

「政策の内容に応じて、各種の社会保険との関係、国と地方の役割、高等教育支援の在り方など、この様々な工夫をしながら、これ財源についても社会全体でどのように安定的に支えていくのか」考えてくとして、「今の段階で予断を持って財源について申し上げることは控えます」としている

⑧学校給食費などの無償化

（日本維新の会・堀場幸子議員、211衆・地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委5・2023.4.11）

無償化について「子供政策の費用というのは原則公費で負担するというのが無償化」、「無償化するということについて、国や自治体がその責務を負っているんだという強い意思表示でもある」とした上で、小倉大臣の考えを質している

⇒小倉大臣

「子育てに関する経済的負担の軽減は・・・大変重要・・・今回の加速化プランにおいても、学校給食費の無償化に向けた課題の整理、子供医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置の廃止、貸与型奨学金の減額返還制度の年収上限の引上げ、授業料減免及び給付型奨学金の拡大や、授業料後払い制度の導入などに取り組むことを盛り込んだ」としつつも、

「国や地方公共団体の財政状況等も鑑みれば、子供、子育て政策の費用を一律に公費負担として無償とすることは難しい」との考えを示している。

3. 試案への各紙の反響

【朝日新聞】

2023.4.22付「(社説)子ども政策　幅広い財源の議論を」～5年で15兆円もの防衛費拡大を決めたことが、議論の進め方としておかしい。政策の優先順位も再考すべきではないか

【毎日新聞】

2023.4.1付「クローズアップ：少子化、要求噴出で混乱　政府対策たたき台」～4月の統一地方選や衆参補選を前にアピールしたい自民党からさまざまな要求が出されて議論が混乱。閣議決定によらない、小倉将信こども政策担当相の『試案』との位置付けで収拾を図った

【日本経済新聞】

2023.4.1付「児童手当の所得制限撤廃　少子化対策たたき台、給付が先行　構造改革、踏み込み不足」～子どもを産み育てることをためらいなく選べるような社会環境づくりこそが最も難しい問題だ、「ラストチャンス」がかけ声倒れにならないよう個々の政策の実効性を見極める必要

【読売新聞】

2023.4.28付「少子化『異次元の対策』実現着実に 子育て支援団体 期待」～試案の全施策を実現すると最大8兆円が必要だとされる。財源には年金や医療、介護などの社会保険料の引き上げが有力視されているが、負担増への理解を得られるかは不透明だ

Ⅲ. こども未来戦略方針、骨太方針2023に係る国会審議

1. こども未来戦略方針 2023.6.13の概要

内閣官房HP　https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/index.html

試案がまとめられて1週間後、内閣総理大臣を議長とし、こども・子育て政策に係る関係閣僚、有識者、子育ての当事者・関係者、さらには関係団体の参画を求めて、全世代型社会保障構築本部の下に「こども未来戦略会議」が設けられた。

その趣旨は、「長年の課題である我が国の少子化は、近年、その深刻さを増しており、静かなる有事とも言うべき状況である。社会経済の持続的な発展を実現し、社会保障制度や地域社会の維持を図るためにも、あらゆる政策手段を組み合わせて、従来とは次元の異なる少子化対策に果敢に取り組んでいく必要がある。／そのためには、こども・子育て政策の強化について、具体的な施策の内容、予算、財源の在り方について検討する」（全世代型社会保障構築本部決定2023.4.7）とされ、

6回の会議開催を経て、こども未来戦略方針～次元の異なる少子化対策の実現のための「こども未来戦略」の策定に向けて～（以下、戦略方針）が閣議決定された（2023.6.13）。経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太方針2023）（2023.6.16）にも盛り込まれた。

つづき　戦略方針の概要

こども家庭庁HP「こども未来戦略方針概要」

https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/fb115de8-988b-40d4-8f67-b82321a39daf/d64edc41/20230724_resources_kodomo-mirai_02.pdf

Point①「経済成長実現と少子化対策を『車の両輪』に」として「経済成長の実現：持続的で構造的な賃上げと人への投資・民間投資」＋「少子化対策：経済的支援の充実」⇒「若者・子育て世代の所得を伸ばす」

Point②「『3兆円半ば』の規模」として「こども一人当たりの家族関係支出でOECDトップのスウェーデンに達する水準」

Point③「スピード感」として「今年度から：出産育児一時金の引き上げ、0～2歳の伴走型支援など」「来年度から：児童手当の拡充、『こども誰でも通園制度』の取組など」「さらに：先送り（段階実施）になっていた『高等教育の更なる支援拡充』、『貧困、虐待防止、障害児・医療的ケア児支援』を前倒し」

つづき　少子化対策「加速化プラン」 戦略方針MAP

- 少子化対策「加速化プラン」

①若い世代の所得を増やす：児童手当、高等教育（大学等）、出産、働く子育て世帯の収入増、住宅

②社会全体の構造や意識を変える：育休をとりやすい職場に、育休制度の抜本的拡充

③全てのこども・子育て世帯をライフステージに応じて切れ目なく支援

⇒**戦略方針MAP**

https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/fb115de8-988b-40d4-8f67-b82321a39daf/e697d290/20230724_resources_kodomo-mirai_01.pdf

2. 戦略方針に係る国会審議：安定的な財源の確保

戦略方針の「安定的な財源確保」部分は下記

～～～

（見える化）

○ こども家庭庁の下に、こども・子育て支援のための新たな特別会計（いわゆる「こども金庫」）を創設し、既存の（特別会計）事業を統合しつつ、こども・子育て政策の全体像と費用負担の見える化を進める。

（財源の基本骨格）

① 財源については、国民的な理解が重要である。このため、2028年度までに徹底した歳出改革等を行い、それらによって得られる公費の節減等の効果及び社会保険負担軽減の効果を活用しながら、実質的に追加負担を生じさせないことを目指す。

歳出改革等は、これまでと同様、全世代型社会保障を構築するとの観点から、歳出改革の取組を徹底するほか、既定予算の最大限の活用などを行う。なお、消費税などこども・子育て関連予算充実のための財源確保を目的とした増税は行わない。

各党の立場

- 第211回国会の最終盤に出された岸田内閣不信任決議案に係る討論から拾った（211衆・本会議34・2023.6.16）

【自由民主党】伊藤達也議員～今回の戦略方針では、3兆円台半ばまで予算規模の充実を図り、現在のこども家庭庁予算4.7兆円を最初の3年間で1.5倍に拡大することとしています。これにより、我が国の子ども・子育て関係予算は、一人当たりで、OECDのトップのスウェーデン並みの水準とな（る）

【公明党】岡本三成議員～公明党が強く主張してきた施策が数多く盛り込まれ、政府の本気度を感じました。・・・財源確保についても、まずは徹底した歳出改革等により実質的な追加負担を生じさせないことや、既定予算の最大限の活用、新たな支援金制度の構築など、道筋が示された意義は大変に大きい

【立憲民主党】石川香織議員～財源確保策の結論は年末に持ち越されました。／財源の一つとされている支援金制度の詳細は不明・・・／・・・所得税の累進性強化や一億円の壁を解消する金融所得課税改革など、格差を是正する税制改革を実行することで財源を捻出するべき

つづき

【日本維新の会】堀場幸子議員～つけ焼き刃の政策に加えて財源も宙に浮いているようでは、異次元の少子化対策など絵空事で終わるだけです。今、真に求められていることは、少子化の元凶となっている日本の社会経済システムそのものに大なたを振るう構造改革の断行に尽きます

【国民民主党】浅野哲議員～受益と負担のバランスを改善することは、言い換えれば、税負担、社会保険料負担を減らすことと、控除や給付、そして無償化などの公的支援を増やすことであり、児童手当の拡充の裏側で議論が進められている16歳から18歳の扶養控除廃止や子供保険なる社会保険料の上乗せは、子育て世代の負担を増やすことで、少子化対策に逆行する悪手

【日本共産党】宮本徹議員～若い世代の経済的安定には、雇用の正規化を進める法整備が不可欠ではありませんか。若い世代が最も求めている、国際公約でもある大学までの教育無償化をなぜやらないのですか。また、少子化対策の財源を医療や介護の歳出カットや庶民の負担増に求めるのは根本的な間違いだ

3. 戦略方針への各紙の反響

【朝日新聞】

2023.6.3付「(社説)子ども政策 支え合いから逃げるな」、6.15付「(社説)子ども政策 合意形成 先送りするな」～追加負担は生じないなどとごまかさず、子育ての政策のために必要な支え合いだと正直に語るべきだ

【毎日新聞】

2023.6.15付「(社説)少子化対策の首相会見『待ったなし』の覚悟見えぬ」～歯止めが掛からない少子化は日本が直面する最大の試練である。不退転の覚悟を持って正面から取り組むのが首相の責務だ

【日本経済新聞】

2023.5.24付「(社説)育児支援の財源は消費税を封印するな」、6.3付「(社説)少子化を克服する道筋も財源も見えない」、6.5付「(社説)柔軟な働き方で『共育て』を」、6.14付「(社説)財源も明示し少子化対策を前に進めよ」、6.22付「(社説)将来への責任欠いた今国会の政策論議」、8.4付「(社説)保育は子育てに欠かせぬ社会インフラだ」～テーマ別に、かつ頻繁に社説を出している。

【読売新聞】

2023.6.3付「(社説)少子化対策 安定財源の議論から逃げるな」～少子化の危機を克服するには、今すぐに手を打たなければならない。政府は、安定的な財源の確保を急ぎ、有効な施策を講じるべきだ／消費増税を含めて負担増の議論から逃げるべきではない

結. 少子化対応と無償化方策:「教育無償化」論議の意義と課題

【意義】

1)「こども・子育て政策の課題」として(1)若い世代が結婚・子育ての将来展望が描けない、(2)子育てしづらい社会環境や子育てと両立しにくい職場環境がある、(3)子育ての経済的・精神的負担感や子育て世帯の不公平感が存在するの3つを定めて、「基本理念」として (1)若い世代の所得を増やす、(2)社会全体の構造・意識を変える、(3)全ての子育て世帯を切れ目なく支援するという3つを掲げて、経済的負担軽減・無償化を単体としてではなく、その中に組み込もうとしている点

2)(結婚・)妊娠・出産～保育・幼児教育～義務教育～高校・大学等(大学院を含む)を戦略方針MAPに描き、ライフステージにわたる切れ目(の)ない支援の一環に経済的負担軽減・無償化を組み込もうとしている点

つづき 【課題】

1）岸田首相の説明句「幼児教育、保育の無償化、高校等の授業料支援、高等教育の無償化」（211参・本会議13・2023.4.7、211衆・予算委16・2023.5.24）が若い世代の胸を打ち、広がりと共感をもって受け止められているとは言い難い。

2）「こども未来戦略方針MAP」にあるような［妊娠―出産―保育・幼児教育―小学校入学―中学校入学―高校入学―大学等進学］の河の流れは滔々とはしておらず、あちらこちらで淀んでいる。

⇒すなわち、0～2歳児の保育無償化の対象は住民税非課税ないし第3子以降に限定されており、未就園児を除く0～2歳児の保育所等利用者のうちで「無償化の対象になっているのは約1割」（野村知司厚生労働省大臣官房審議官、210衆・内閣委5・202311.4）止まりである。また、高校無償化と言いながら、所得制限（年収目安 910 万円以上）により対象外となっているのは「おおむね2割」（寺門成真文部科学省大臣官房学習基盤審議官、211衆・地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委5・2023.4.11）と言われている。さらに、大学等修学支援新制度で現在支援を受けている（住民税非課税年収目安380万円未満）のは「1割にも満たない」（山添拓議員、208参・予算委20・2022.6.3）のである。

⇒現状はシームレスかつトータルな支援策にはなっていないことを国民、若い世代は知っている。弥縫的な似非無償化策では少子化トレンドを絶ち、反転させるほどのインパクトはないであろう。

3）「子育て罰」という用語が2020年第203 回の会議録に初ヒットし第211回では11件・13箇所となっている。

⇒教育学は、子どもの不思議・子育ての醍醐味を可視化し、もっと広く・分かり易く語るべき

⇒教育行財政・教育法学は、子ども・子育て／少子化対応・無償化方策等のテーマにも挑みコミットすべき

ご清聴、有難うございました

渡部の科研費研究関連のお知らせ

①日本教育学会第82回大会RT

- 本日8/24、15:30～17:30
- ラウンドテーブル3　プログラムp.53

「いまこそ高等教育を無償へ―海外動向から学ぶ―」

②日韓/韓日対話企画：第6回

- 2023年11月4日（土）13:00～16:00

「コロナ禍が日韓の大学教育にもたらしたもの」

チラシ

http://www.jera.jp/20220427-2/

http://www.jera.jp/wp-content/uploads/2023/06/a9dbd740a8991408f0aced211d6a13b1.pdf

要事前登録（ZOOM招待付き）

https://forms.gle/2 jjHLEBdo7wyqTht7

皆様のご参加をお待ちしています

科研費による日韓/韓日対話企画（オンライン／2023年度 その２）
通算第⑥回企画

科研費 KAKENHI

主　　催：渡部昭男（研究代表者）大阪成蹊大学（特別招聘教授）／元神戸大学
基盤研究(C)課題番号 19K02864（2019-21年度）・22K02702（2022-25年度）
高等教育における経済的負担軽減及び修学支援に係る法・制度・行財政の日韓比較研究
コロナ禍における高等教育の経済的負担軽減及び修学支援に係る日韓比較研究

日　　程：２０２３年１１月４日（十）（開場 12:45）13:00～16:00 予定

企画テーマ：日韓/韓日対話 第6回企画

コロナ禍が日韓の大学教育にもたらしたもの

――(韓国)チョン・ピョンホ、(日本)光本滋の論考をもとにした対話――

趣　　旨：
コロナ禍に関わって、日本学術会議は公開ワークショップ「新型コロナウィルス禍の下での持続可能な発展のための教育の推進」（2020.9.5）、学術フォーラム「人口縮小と『いのちの再生産』―コロナ禍を超えて持続可能な幸福社会へ―」（2020. 11.25）などを主宰し、コロナ禍における学術の役割やあり方を問いかけている。日本教育学会でも、第 80 回大会（2021.8.25-27、筑波大学）において公開シンポジウム「コロナが投影する学校教育の『本質』」、課題研究「ウィズ／ポストコロナ時代における包摂的な政策と実践を展望する」等を設定している。日本高等教育学会は「コロナ禍で生じた諸問題は、従来の大学改革論議を加速化させるのか、あるいはこれまで見落としていた重要な課題を浮上させるのか」として、「アフターコロナの高等教育（政策）を展望する」ことを主目的に「新たな大学像の模索」というタイトルの特集を組んでいる（2021『高等教育研究』(24)）。今回の第６回対話企画では、チョン・ピョンホ氏＆光本滋氏の論考をもとに、「コロナ禍が日韓の大学教育にもたらしたもの」をテーマにコロナ禍が大学教育に如何なるインパクトを与え実際に国及び各大学等がどう対応したのか等を論議したい。

司　　会：渡部 昭男（大阪成蹊大学／元神戸大学）
次　　第：
13:00～　開会挨拶・趣旨説明：渡部 昭男
13:10～　チョン・ピョンホ(Jung Byoung-Ho)氏（ソウル市立大学行政大学院教授／韓国行政学会理事）
「コロナ事態による韓国の大学授業料返還運動」
日本語 https://hdl.handle.net/20.500.14094/81012467
韓国語 https://hdl.handle.net/20.500.14094/81012466
翻訳／通訳：多胡 太佑氏（北海道大学大学院生）
14:00～　光本　滋(Mitsumoto Shigeru)氏（北海道大学准教授／大学評価学会副代表）
「日本における 2020 年の学費減額運動の検討」
日本語 https://hdl.handle.net/20.500.14094/90008816
韓国語 https://hdl.handle.net/20.500.14094/90009016
翻訳／通訳：肥後 耕生氏（豊岡短期大学准教授）